

日韓防衛協力をめぐる動向と展望

—北朝鮮問題に対する日米韓の連携強化と中国の台頭を踏まえて—

山 本 健太郎

- ① 近年の北朝鮮の核開発や軍事的挑発に対して、日本は米国や韓国と緊密に連携して対応している。日本と韓国は、ともに米国の同盟国であるが、日韓に直接、同盟関係はない。しかし、近年、日韓の防衛協力の進展に向けての動きがみられる。
- ② 日本と韓国は、地理的に近接しており、自由、民主主義、市場経済という基本的な価値を共有している。米国の同盟国として米軍の駐留を認めている点も共通している。日本にとって韓国は安全保障上、重要であると言える。
- ③ 日韓がともに米国の同盟国であることから、日米と米韓の同盟が、ともに安全保障の三角形を形成し、日韓は擬似同盟の関係にあるとする見方もあり、日韓の安全保障関係について論じる際、米国との関係を念頭に置くことが必要である。
- ④ 冷戦期から日韓の防衛当局者の対話の動きがみられ、冷戦後、北朝鮮の核危機を契機として、日米韓の連携が求められるようになり、日韓の防衛交流が活発化していった。盧武鉉政権期に悪化した日韓関係は、2008年に李明博政権が発足すると改善され、2011年1月の日韓防衛相会談では、日韓防衛協力・交流の深化・拡大で合意した。
- ⑤ 近年、北朝鮮が軍事的な挑発を続けるなか、日米韓が連携してそれに対処していることが、日韓防衛協力の進展の背景にある。米国の積極姿勢もあり、軍事演習における連携の動きもみられる。こうした動きに対し、北朝鮮のみならず中国も反発している。経済的、軍事的に台頭する中国は重要であり、近年、中韓関係が進展するなかで、韓国は中国に対する配慮を見せている。
- ⑥ 日韓防衛協力については、総じて日本が積極的である一方、韓国は慎重な姿勢を崩していないとみられている。その背景として、北朝鮮や中国に対する認識の差が指摘できる。ただ近年は、韓国においても北朝鮮や中国に対する脅威認識が高まっている。また、歴史認識や領土問題をめぐる韓国内の反日感情や、集団的自衛権の問題などが日韓防衛協力の課題として存在する。
- ⑦ 日韓防衛協力に関する最近の動向について、韓国の識者の間では、中国の反発を考慮して慎重論が目立つ一方で、推進論を展開する識者もいる。
- ⑧ 中国が台頭し、北朝鮮問題を抱える東アジア地域において、歴史問題や領土問題を抱える日韓の防衛協力がどのような形で進展するのか、今後の展開が注目される。

日韓防衛協力をめぐる動向と展望

—北朝鮮問題に対する日米韓の連携強化と中国の台頭を踏まえて—

外交防衛課 山本 健太郎

目 次

はじめに

I 日韓防衛協力の経緯と現状

- 1 日韓の安全保障関係についての前提
- 2 日韓の安全保障関係の推移

II 日韓防衛協力を取り巻く東アジア情勢

- 1 日米韓の連携強化
- 2 北朝鮮の反発
- 3 中国の反発と中韓関係

III 日韓防衛協力をめぐる課題

- 1 北朝鮮に対する認識の差異
- 2 中国に対する認識の差異
- 3 韓国内の反日感情
- 4 日本の集団的自衛権の行使についての法的制約

IV 日韓防衛協力をめぐる議論

- 1 日本における議論
- 2 韓国における慎重論
- 3 韓国における推進論

おわりに

はじめに

近年の北朝鮮の核開発や軍事的挑発に対して、日本は米国や韓国と緊密に連携して対応している。日本と韓国は、ともに米国の同盟国であるが、日韓に直接、同盟関係はない。しかし、近年、日韓の防衛協力の進展に向けての動きがみられる。

本稿では、日韓の防衛協力をめぐる動向と展望についての紹介を試みる。

Iでは、日韓の安全保障関係の経緯と現状について述べる。北朝鮮の核危機を契機として、日韓の防衛協力が進展してきたことを示す。

IIでは、日韓防衛協力を取り巻く、北朝鮮問題をはじめとする東アジア情勢について述べる。北朝鮮の軍事的な挑発に対して、日米韓が緊密に連携して対処しており、それが日韓の防衛協力の進展の背景となっている。一方で、日米韓連携の強化に対して北朝鮮や中国が反発している。特に経済的、軍事的に台頭しつつある中国の動向は、東アジアの安全保障に大きな影響をもたらすため注意が必要である。

IIIでは、日韓防衛協力を進展させるにあたっての課題を整理する。北朝鮮や中国に対する日韓間の認識の差異や、歴史問題や領土問題から生ずる韓国における反日感情などが課題となる。

IVでは、日韓防衛協力に関する最近の動向について、どのような議論が行われているか整理する。韓国の識者の間では、中国の反発を考慮して慎重論が目立つ一方で、推進論を展開する識者もいる。

I 日韓防衛協力の経緯と現状

1 日韓の安全保障関係についての前提

日本と韓国は、地理的に近接しており、自由、民主主義、市場経済という基本的な価値を共有している。米国の同盟国として米軍の駐留を認めている点も共通している。日本にとって韓国は安全保障上、重要であり、防衛省の『平成23年版防衛白書』には「両国が、経済面だけでなく、安全保障面においても緊密に連携していくことは、アジア太平洋地域における平和と安定にとって大きな意義がある」と述べられている⁽¹⁾。

その一方で、日本における安全保障の議論では、韓国の戦略的重要性が低く評価されてきたという指摘もある。その理由として、顕在的な北朝鮮の脅威や地域大国である中国の動向に注目が集まりがちであったことや、韓国の安全保障政策が転換期にあるため、その実態を把握するのが困難であったことなどが挙げられている⁽²⁾。

さて、日韓の安全保障関係について議論される際に、必ずと言ってよいほど言及されるのが、ヴィクター・D・チャ氏⁽³⁾の「擬似同盟」である⁽⁴⁾。これは、日韓がともに米国の同盟国であることから、日米と米韓の同盟が、ともに安全保障の三角形を形成し、日韓には直接の同盟関係はないが、日韓は擬似同盟の関係にあるとするものである。歴史的に見た場合、日本と韓国は、米国との同盟を通じ、北朝鮮や中国、ソ連による脅威を共有していた。この脅威認識の共有を前

(1) 防衛省『平成23年版防衛白書』防衛省，2011，p.341. <http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2011/2011/html/n3323000.html> 以下、本稿で引用するウェブ情報は、すべて2012年2月24日現在である。

(2) 道下徳成「序論—韓国の安全保障戦略と日本」『国際安全保障』33巻4号，2006.3，pp.1, 6.

(3) 現在、ジョージタウン大学教授であり、戦略国際問題研究所（Center for Strategic and International Studies: CSIS）韓国部長である。ジョージ・W・ブッシュ政権では国家安全保障会議（National Security Council: NSC）のアジア部長を務めた経験を持つ。

(4) ヴィクター・D・チャ（船橋洋一監訳・倉田秀也訳）『米日韓反目を超えた提携』有斐閣，2003。（原書名：Victor D. Cha, *Alignment despite antagonism*. 1999.）

提として、直接同盟を結んでいるかのように日韓が行動する現象が擬似同盟という考え方である⁽⁵⁾。

これにみられるように、日韓の安全保障関係について論じる際、米国との関係を念頭に置くことが必要である。本稿でも、日韓防衛協力を主題としつつ、随時、日米韓の連携や米国の戦略等についても言及することとする。

2 日韓の安全保障関係の推移

以下では、日韓の安全保障関係の推移について概観する。関連動向についてまとめたのが表1である。

(1) 冷戦終焉前後における展開 (1980年代以前)

日韓の安全保障上の協力が進展するのは、1990年代半ば以降のことであり、冷戦期には、日韓の間で安全保障について協力することはほとんどなかったと考えられている。その理由として、日韓の歴史認識の問題や、日韓両国が日韓関係よりもそれぞれ米国との安全保障関係を第一に考えており、互いを安全保障問題の協力者とは考えていなかったことなどがあったとされる⁽⁶⁾。

ただし、冷戦期にも日韓が実質的な安全保障関係を構築していたという指摘もある。冷戦期には、日本は韓国に対する経済援助によって、

実質的には韓国に対して安全保障上の協力を行っていたというものである⁽⁷⁾。

1979年7月には山下元利防衛庁長官（当時。以下同様とする。）が防衛庁長官としては、初めて韓国を訪問し、初の日韓防衛相会談が行われた。そして1983年1月に中曽根康弘首相が、就任後の最初の外国訪問で韓国を訪問し、全斗煥大統領との首脳会談では、日韓の相互に緊密な協力関係を維持発展させていくことで合意した。この際、韓国紙には日米韓の三角安全保障協力体制の緊密化で合意したと報じられ⁽⁸⁾、首相は否定した⁽⁹⁾ものの、安全保障協力の動きと受け止められた。こうした日韓関係の進展の背景には、米ソが対立し「新冷戦⁽¹⁰⁾」体制に突入したなかで、米国の日韓に対する安全保障協力の発展の要求があったとされる⁽¹¹⁾。

1980年代末に冷戦が終結すると、韓国は1990年にソ連、1992年に中国と国交を樹立した。一方で、韓国では、日本の軍事大国化に対する懸念の声が出始め、日韓関係は1980年代とは様相を異にした⁽¹²⁾。しかし、そうしたなかでも、日韓の防衛当局者には対話をする動きがみられた。1990年12月には石川要三防衛庁長官が訪韓し、1979年以来、防衛庁長官の2度目の訪韓となった。

(5) 「擬似同盟」の説明について、次の文献によった。渡邊武「二極化に伴う非対称同盟の機能更新—大国政治における米韓同盟の役割」『法学研究』83巻12号、2010.12、p.531.

(6) 土山實男「日米同盟と日韓安全保障協力」大島英樹・文正仁編著『日韓国際政治学の新地平—安全保障と国際協力』（日韓共同研究叢書13）慶應義塾大学出版会、2005、p.120.

(7) 東清彦「日韓安全保障関係の変遷—国交正常化から冷戦後まで」『国際安全保障』33巻4号、2006.3、pp.87-88、107; 道下徳成「日本の安全保障と朝鮮半島」赤根谷達雄・落合浩太郎編『日本の安全保障』（有斐閣コンパクト）有斐閣、2004、p.140.

(8) 「緊密な安保協力で合意 韓国紙報道」『読売新聞』1983.1.12.

(9) 「半島情勢厳しい 記者会見で首相語る」『朝日新聞』1983.1.13.

(10) 1979年12月のソ連のアフガニスタン侵攻に端を発した米ソ間の対立状況。1981年1月に成立した米国のレーガン政権はソ連を「悪の帝国」と呼び、対決姿勢を強めた。猪口孝ほか編『国際政治事典』弘文堂、2005、p.489.

(11) 東 前掲注(7)、p.96.

(12) 道下 前掲注(7)、p.143.

表1 日韓防衛協力関連年表

年	日韓防衛協力をめぐる動向		その他の関連動向	
1979	7.25-26	山下防衛庁長官、防衛庁長官として初訪韓	12.27	ソ連、アフガニスタンに侵攻
1983	1.11-12	中曽根首相、就任後初の外国訪問として訪韓	3.8	米レーガン大統領、ソ連を「悪の帝国」と非難
1989			12.3	米ソ首脳会談、冷戦終結を宣言
1990	12.7-9	石川防衛庁長官、訪韓	9.30	韓ソ、国交樹立
1992			1.30	北朝鮮、国際原子力機関（IAEA）の核査察を取り決めた保障措置協定に調印
			8.24	中韓、国交樹立
1993			3.12	北朝鮮、核不拡散条約（NPT）脱退を宣言
			5.29	北朝鮮、弾道ミサイル「ノドン」を発射
1994	4.26	李炳台韓国国防部長官、韓国国防部長官として初来日	10.21	米朝協議、北朝鮮の軽水炉支援などを内容とする枠組み合意に署名
	11.8-10	初の日韓防衛実務者対話		
1995	6.5	自衛隊機と韓国軍機との間の偶発事故防止についての書簡を日韓防衛当局間で相互に発出		
	9.22	衛藤防衛庁長官、訪韓し、日韓防衛首脳会談の定期協議化を目指すことで韓国側と合意（以降、両国防衛相がほぼ毎年交互に訪問）		
1996	9.2-6	海上自衛隊艦艇、初訪韓		
1998			2.25	韓国で金大中政権発足
	10.8	日韓首脳会談、日韓間の安全保障対話と防衛交流の強化で合意	8.31	北朝鮮、弾道ミサイル「テポドン」を発射
1999	8.5	海上自衛隊と韓国海軍との初の搜索救難共同訓練		
2001			8.13	小泉首相、靖国神社参拝（以後、全6回）
2002			10.16	米政府、北朝鮮がケリー国務次官補訪朝時、核兵器用ウラン濃縮計画を認めたとの声明を発表
2003			1.10	北朝鮮、NPT脱退を宣言
			2.25	韓国で盧武鉉政権発足
2005			2.10	北朝鮮外務省、「自衛のために核兵器を作った」と発表
			3.16	島根県、「竹島の日」制定
2006			7.5	北朝鮮、弾道ミサイル実験実施
			10.9	北朝鮮、地下核実験実施
2007			4.13	防衛省、「防衛交流の基本方針」を策定
2008			2.25	韓国で李明博政権発足
			4.19	米韓首脳会談、米韓同盟を「21世紀の戦略同盟」とすることで一致
			5.27	中韓首脳会談、中韓関係を「戦略的協力パートナーシップ関係」とすることで合意
				中国外交部報道官、米韓同盟を「歴史の遺物」と発言
			8.6	米韓首脳会談、未来志向的な米韓同盟構築で一致
2009	4.23	日韓防衛相会談、「日韓防衛交流に関する意図表明文書」に署名	4.5	北朝鮮、弾道ミサイル発射
	5.30	初の日米韓防衛相会談、北朝鮮の核実験を強く非難	5.25	北朝鮮、2回目の地下核実験実施
			5.26	韓国、拡散に対する安全保障構想（PSI）参加を表明
			6.16	米韓首脳会談、「米韓同盟未来ビジョン」を採択
			7.4	北朝鮮、弾道ミサイル7発を日本海に発射
			10.22	第41回米韓安保協議会議（SCM）、米国の韓国防衛に対する強い意思が盛り込まれた共同声明を発表
			11.19	米韓首脳会談、米韓同盟を「模範的な21世紀の戦略同盟」へ発展させることで合意
2010			2.1	米、「4年ごとの国防計画の見直し」（QDR）発表
			3.26	韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事件
			5.20	韓国、哨戒艦「天安」は北朝鮮潜水艦艇による魚雷攻撃によって沈没したとの調査結果を発表
	6.5	日米韓防衛相会談、北朝鮮の挑発行為に対する3か国の連携で一致	5.27	米、「国家安全保障戦略」（NSS）発表
			6.26	米韓首脳会談、戦時作戦統制権の韓国への移管時期の延期で合意

年	日韓防衛協力をめぐる動向		その他の関連動向				
2010	7.25-28 10.13-14 10.22 12.3-10 12.7 12.8 12.10	日本海での米韓合同軍事演習「インビンシブル・スピリット」に自衛官がオブザーバー参加 韓国主催のPSI海上阻止訓練に日米豪など参加 日韓新時代共同研究プロジェクト、安全保障協力を含んだ『日韓新時代のための提言』発表 日米共同統合演習「キーン・ソード」に韓国軍がオブザーバー参加 日米韓外相会談、北朝鮮問題に関する共同声明を発表し3か国が結束して対応することで一致 マレン米統合参謀本部議長、日本に米韓合同軍事演習への参加を呼びかけ 菅首相が朝鮮半島有事の際の自衛隊派遣に言及	7.9	国連安保理、韓国哨戒艦沈没事件に関し、北朝鮮の名指しを避けた議長声明を採択			
			7.21	初の米韓外務・国防担当閣僚会談（「2+2」会合）開催			
			9.27-10.1 10.8	黄海で米韓合同軍事演習 第42回SCMで米韓、「国防協力指針」「戦略同盟2015」などに署名			
			11.23 11.28-12.1	北朝鮮、延坪島を砲撃 黄海で米韓合同軍事演習			
			12.17	「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」を閣議決定			
			12.30	韓国、「北朝鮮の政権と北朝鮮軍は我々の敵」と記述した国防白書を発表			
			2011	1.10 1.13 1.15 1.27 2.23 6.4	日韓防衛相会談、日韓防衛協力・交流の拡大・深化で一致 日米防衛相会談、日米韓の防衛協力強化が重要との認識で一致 日韓外相会談で前原外相、日韓防衛協力は韓国側の意向を尊重しつつ対応すると発言 ウィラード米太平洋軍司令官、韓国軍と自衛隊の連携について発言 中韓外相会談で中国外相、日韓防衛協りに事実上の憂慮表明 日韓防衛相会談、日韓 ACSA や GSOMIA の早期締結に向け作業を加速することで一致	2.8	米、「国家軍事戦略」(NMS)を発表し日韓との連携強化を打ち出す
						2.28-3.10 2.28-3.3	米韓軍事演習「キー・リゾルブ」 日米、横須賀でイージス艦を接続して弾道ミサイルに対処する訓練を実施
						7.15 8.1	中韓国防相会談、国防交流協力の強化などで合意 韓国、鬱陵島を訪問しようとした日本の国会議員3名の入国拒否
						8.30	韓国憲法裁判所、元慰安婦の賠償請求権について韓国政府の不作為を違憲と判断
10.13	米韓首脳会談、米韓同盟を多元的戦略同盟に発展させていくことで一致						
10.28	第43回SCMで米韓、北朝鮮の潜在的な追加軍事挑発に備える態勢の強化で合意						
12.18 12.19	日韓首脳会談で韓国、慰安婦問題を提起 北朝鮮、金正日総書記死去を発表 日韓首脳、電話会談で緊密な連携確認						

(出典)「防衛年表」(防衛省『防衛白書』各年版の巻末資料)を参考に筆者作成

(2) 北朝鮮の核危機と日韓防衛交流の本格化
(1990年代)

1990年代初頭には、北朝鮮の核開発疑惑が表面化し、緊張が高まった(第1次核危機)。1994年10月には、米朝は北朝鮮の軽水炉支援などを内容とする枠組み合意に署名し、第1次核危機は収束へと向かった。

北朝鮮の核開発疑惑が表面化して以降、日米韓で連携して対応することが求められるようになった。そうしたなか、日韓の防衛交流が深化していった⁽¹³⁾。

1994年4月には韓国の李炳台(イ・ビョンテ)国防部長官が来日した。日本の防衛庁長官が訪韓したことはあったが、韓国の国防部長官の来日は初めてのことであった。翌1995年9月には、衛藤征士郎防衛庁長官が訪韓し、日韓両国の防衛首脳が交互にそれぞれの国を訪問して意見交換を実施することについて合意した。これ以降、日韓の防衛交流は急速に拡大し、大臣・長官、統合幕僚長・合同参謀本部議長の相互訪問は原則毎年、日韓防衛当局者間の対話、部隊間の交流なども頻繁に行われるようになった⁽¹⁴⁾。

なお、この時期から、防衛庁はこうした「防衛交流」を韓国に限らず重視するようになっていた。『平成5年版防衛白書』において、「新たな安全保障環境構築のための努力」という一節が新設され、そのなかで近隣諸国との対話の拡充の必要性が強調されている⁽¹⁵⁾。

近年、防衛交流は質的に深化し、量的に拡大しているとされる⁽¹⁶⁾。2007年4月には「防衛交流の基本方針」⁽¹⁷⁾が定められ、従来の防衛交流に加え、国際協力の強化に直接的に寄与する防衛交流を重視するとともに、二国間の対話や協議にとどまらない、多様な防衛交流の手段を効果的に活用し、信頼・協力関係の増進を図ることとされた⁽¹⁸⁾。

わが国の防衛交流は近年では、韓国以外に、中国、ロシア、インド、オーストラリアなど行われている⁽¹⁹⁾。特に日本と韓国はいずれも米国の同盟国であり、北東アジアの安全保障上の最大の懸念である朝鮮半島問題の平和的解決といった共通の関心も有している。日本と韓国が安全保障面において緊密な関係を構築し、協調していくことは、アジア太平洋地域の平和と安定の観点からも重要であると言われている⁽²⁰⁾。

(3) 日韓共同宣言以降の日韓防衛協力の進展
(1990年代末以降)

1998年10月には金大中(キム・デジュン)大統領が来日し、日韓首脳会談では過去の歴史を克服し、未来志向の日韓関係を発展させることで合意した。この時に発表された「21世紀に向けた日韓パートナーシップ」と題する「日韓共同宣言」⁽²¹⁾と「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップのための行動計画」⁽²²⁾には日韓間の安全保障対話と防衛交流の強化が盛り込まれ

(13) 東 前掲注(7), p.102.

(14) 田村重信・佐藤正久編著『教科書・日本の防衛政策』芙蓉書房出版, 2008, pp.225-227.

(15) 防衛庁『平成5年版防衛白書』防衛庁, 1993, p.154.

(16) 防衛省 前掲注(1), p.321. <http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2011/2011/html/n3311000.html>

(17) 「防衛交流の基本方針」<http://www.clearing.mod.go.jp/kunrei_data/a_fd/2007/az20070413_03923_000.pdf>

(18) 防衛省『平成21年版防衛白書』防衛省, 2009, p.255. <http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2009/2009/html/13321000.html>

(19) 防衛交流の現状については、防衛省 前掲注(1), pp.335-357.

(20) 田村・佐藤編著 前掲注(14), p.225.

(21) 「日韓共同宣言—21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ—」1998.10.8. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_sengen.html>

(22) 「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップのための行動計画」外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_kodo.html>

た。こうしたことが文書化されたことは、日韓の安全保障関係の位置づけが公式化されたという点で大きな意味があると言えた⁽²³⁾。

2003年2月には韓国で盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権が発足し、当初は、日韓首脳によるシャトル外交が開始されるなど、日韓関係は良好だった。しかし、2005年3月の島根県による「竹島の日を定める条例」の制定や、小泉純一郎首相の靖国神社参拝に反発した盧武鉉政権が、領土問題や歴史問題を提起するようになったため、日韓関係は悪化した。その影響を受けて、防衛交流が阻害されるという局面もみられた⁽²⁴⁾。北朝鮮問題についても、2002年10月に北朝鮮の高濃縮ウラン計画が発覚し、第2次核危機が勃発していたが、盧武鉉政権は、北朝鮮に融和的な政策をとったため、日米との政策協調は難しく、日韓、米韓関係はぎくしゃくした⁽²⁵⁾。

しかし、2008年2月の李明博（イ・ミョンバク）政権発足後は、盧武鉉政権下で中断したシャトル外交が復活し⁽²⁶⁾、数度の首脳会談等を経て、日韓関係は改善した。そして2009年4月に行われた日韓防衛相会談では、「日韓防衛交流に関する意図表明文書」⁽²⁷⁾が署名された。これ

は日韓の防衛分野における合意文書としては初めてのものであり、これにより、日韓の防衛協力・交流が深化することとなった⁽²⁸⁾。

また、日韓の首脳が2009年1月に合意した「日韓新時代共同研究プロジェクト」の報告書が、2010年10月に発表された。ここでも日韓の安全保障協力の重要性が指摘されている⁽²⁹⁾。

その後の日韓外相会談で、前原誠司外相は、安全保障・防衛分野における日韓間の協力を推進していきたい旨を、韓国側に伝えていた⁽³⁰⁾。

そして2011年1月に行われた日韓防衛相会談において、日韓防衛協力・交流を拡大・深化させていくことで合意した⁽³¹⁾。そこでは、物品役務相互提供協定（ACSA）の内容についての意見交換や議論、情報保護協定（GSOMIA）の内容についての意見交換を行うことで一致した。

同年6月には、シンガポールで行われた英国の国際戦略研究所（International Institute for Strategic Studies: IISS）主催の第10回アジア安全保障会議の際に、日韓の防衛相が会談した。この際にも、1月の防衛相会談での合意を受け、自衛隊と韓国軍との協力の基盤整備として、日

(23) 東 前掲注(7), p.106.

(24) 盧武鉉政権（2003-2008年）に限らず、金泳三政権（1993-1998年）、金大中政権（1998-2003年）期においても、歴史問題や竹島問題をめぐって日韓関係が悪化すると、防衛交流も影響を受け、人的交流が中断するといったことがみられた。松下竜朗「日韓防衛交流の進展と停滞—信頼醸成措置の可能性と限界」『防衛学研究』42号, 2010.3, pp.109-129.

(25) 平岩俊司「韓国における政権交代と対外関係—北朝鮮政策を軸とする対外関係の変化」『国際安全保障』38巻3号, 2010.12, p.13; 阿久津博康「日豪・日印・日韓・豪韓安全保障協力の理論的含意—準同盟連携の米ハブ・アンド・スポーク同盟システム維持効果に関する一考察」『法学研究』83巻3号, 2010.3, p.442.

(26) 平岩 同上, p.17.

(27) 「日本国防衛省と大韓民国国防部との間の防衛交流に関する意図表明文書」防衛省ウェブサイト <<http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2009/04/23a.html>>

(28) 防衛省『平成22年版防衛白書』防衛省, 2010, p.294. <http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2010/2010/html/m3322200.html>

(29) 日韓新時代共同研究プロジェクト『「日韓新時代」のための提言—共生のための複合ネットワーク構築』2010, pp.17-18. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/10/PDF/102201.pdf>>

(30) 「日韓外相会談（概要）」2010.10.29. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_maehara/korea_1010.html>; 「日韓外相会談（概要）」2010.12.7. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_maehara/usa_1012/jk_gk.html>

(31) 「日韓防衛相会談の結果概要」2011.1.10. 防衛省ウェブサイト <http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2011/01/10_gaiyou.html>

韓 ACSA や GSOMIA の早期締結の重要性について認識が一致し、作業を加速していくことで合意した⁽³²⁾。

また、近年では、国際平和協力活動における日韓の相互協力も行われている。過去には東ティモールなどにおいて事例があり⁽³³⁾、現在ではハイチ大地震後の PKO 活動で、韓国軍との協力を実施している⁽³⁴⁾。このような多国間の枠組みにおける日韓の連携といった実績もある。

II 日韓防衛協力を取り巻く東アジア情勢

I では、日韓の安全保障関係の推移について概観し、特に近年、日韓防衛協力に関する具体的な動きが進展していることを述べた。ここでは、それを取り巻く東アジア情勢について述べる。特に、近年の相次ぐ北朝鮮の軍事的挑発に対する日米韓の連携強化と、それに対する北朝鮮と中国の反発、そして中韓関係の進展と韓国の中国に対する配慮に着目する。

1 日米韓の連携強化

近年、米韓関係は改善し、米韓同盟が強化されている。盧武鉉政権期には韓国は北朝鮮に融

和的な政策を取り、米韓関係に軋轢が生じたが、李明博政権になってからは、米国の北朝鮮政策と韓国のそれとの間に齟齬が生じることはなく、韓国は、米韓同盟の構築と北朝鮮問題での共同対応に力を注ぐとの姿勢を明確化した⁽³⁵⁾。表1に見られるように近年では、首脳会談や防衛当局者の協議が緊密に行われ、米韓同盟が強化されている。また米韓は、北朝鮮の軍事的挑発に対し、合同軍事演習を行うなど、北朝鮮に軍事的圧力をかけている。

こうしたなか、日米韓3か国においても、北朝鮮の軍事的挑発をめぐって、連携が強化されている⁽³⁶⁾。

2009年5月、北朝鮮の2度目の核実験直後、シンガポールで行われた第8回アジア安全保障会議の合間に、史上初めて日本の防衛相、米国の国防長官、韓国の国防部長官による3者会談が行われた。この会談で3者は、北朝鮮の核実験を強く非難するとともに、3か国間協力の重要性などについて議論した⁽³⁷⁾。

また、北朝鮮の2度目の核実験を受け、韓国は、大量破壊兵器の拡散を防止するために2003年5月に米国が発表し、世界90か国以上が支持する国際的な取組みである「拡散に対する安全保障構想 (Proliferation Security Initiative: PSI)」へ

(32) 「日韓防衛相会談の概要」防衛省ウェブサイト <<http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2011/06/04f.pdf>>

(33) 権泰換「日韓の国際平和協力活動と軍事協力」『国際安全保障』36巻1号, 2008.6, p.120.

(34) 防衛省 前掲注(1), p.366. <http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2011/2011/html/n3332000.html>

(35) 平岩 前掲注(25), p.17.

(36) 1990年代から北朝鮮政策に関する日米韓3国調整グループ (Trilateral Coordination and Oversight Group: TCOG) が制度化されていた。3か国は、「ヴァーチャル (仮想) 同盟」とまで呼ばれる関係となった。しかし、前述した米韓間の政策の相違や、北朝鮮問題が6者協議で扱われることとなったことから、その役割を終えた。平岩俊司「公共財としての日米同盟と日本の役割—朝鮮半島関係」『平成22年度外務省国際問題調査研究・提言事業報告書「日米関係の今後の展開と日本の外交」』日本国際問題研究所, 2011, pp.191-192. <http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/h22_nichibei_kankei/19_Chapter2-5.pdf>; 阪田恭代「北東アジアの地域安全保障協力—アーキテクチャ論からの分析 (試論)」『研究報告書「アジア太平洋の地域安全保障アーキテクチャー—地域安全保障の重層的構造」』東京財団, 2010, p.90. <<http://www.tkfd.or.jp/admin/files/2010-08.pdf>> なお、TCOGの経験と、現在の日米韓の連携を関連づけて論じているものとして次の文献がある。武貞秀士「TCOGの発展過程と意義」『海外事情』59巻12号, 2011.12, pp.39-54. また、TCOGの枠組みで日米韓の連携が強化された1990年代末、ラルフ・コッサ氏は日米韓の「ヴァーチャル (仮想) 同盟」を提唱し、話題になったことがあった。Ralph A. Cossa, *U.S.-Korea-Japan relations: building toward a "virtual alliance"*, Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies, 1999.

(37) 「日米韓防衛相会談」防衛省ウェブサイト <<http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2009/05/30e.pdf>>

の全面参加を表明した⁽³⁸⁾。そして、韓国が主催する初めての海上阻止訓練が、2010年10月、釜山と周辺海域で、日米豪など10か国が参加して行われた⁽³⁹⁾。

2010年3月の韓国海軍の哨戒艦「天安」沈没事件後には、6月、シンガポールで行われた第9回アジア安全保障会議の際に、前年に引き続き日米韓防衛相会談が行われた。3か国は、北朝鮮を強く非難し、このような北朝鮮の挑発行為に対する日米韓の連携の重要性を確認した⁽⁴⁰⁾。

2010年11月の延坪島砲撃事件後の12月には、ワシントンにおいて日米韓外相会談が行われた。3外相は北朝鮮問題に関する共同声明⁽⁴¹⁾を発表し、3か国が結束して対応していくことで一致した⁽⁴²⁾。

また、北朝鮮の挑発行為に対し、米韓が合同軍事演習を行うなど、北朝鮮に対する圧力を強めていることは前述したが、それに日本も加わる形で、日米韓3か国の連携が強化されている。韓国哨戒艦沈没事件後の2010年7月に、米韓が日本海上で行った合同軍事演習「インビンシブル・スピリット」には、米韓からの招へいを受け、日本から海上自衛官4名がオブザーバーとして派遣された⁽⁴³⁾。また12月に実施された日米共同統合演習「キーン・ソード」には、韓

国軍がオブザーバーを派遣している。こうした米国との訓練の際のオブザーバーの相互派遣について、『平成23年版防衛白書』は、「日米韓連携をさらに強化することで、地域の平和と安定に資するものである」と記している⁽⁴⁴⁾。

なお、こうした日米韓の連携の背景に、米国の積極姿勢がある。米軍の幹部の発言や文書において、日米韓の連携を重視する姿勢が強調されている。

例えば、2010年12月、マレン米統合参謀本部議長は、日本に対し、米韓合同軍事演習に参加するよう求めた⁽⁴⁵⁾。これに対し北澤俊美防衛相は「韓国との間には解決しなければならない問題があり、環境整備を先に進めるのが重要」として慎重姿勢を示している⁽⁴⁶⁾。

また、2011年1月にはウィラード米太平洋軍司令官が、自衛隊と韓国軍の連携に大きな障害はないとの見解を示した⁽⁴⁷⁾。

さらに2月、米軍は「国家軍事戦略」(National Military Strategy: NMS)を発表し、日韓との連携強化を打ち出した。この文書には、米軍が日韓の安全保障上の連携の改善を助け、軍事上の協力を強化し、地域の安定を守るために、日本と韓国との協働を継続することが謳われている⁽⁴⁸⁾。

こうした米軍の姿勢は、2010年に発表され

(38) 「정부, PSI 전면 참여 선언」2009.5.27. 韓国国防部ウェブサイト <http://www.mnd.go.kr/mndMedia/mndNew/mndPlanManage/20090527/1_7629.jsp?topMenuNo=1&leftNum=5>

(39) 「釜山周辺海域で PSI 訓練 日米韓など 10 か国参加」『朝雲』2010.10.21. <<http://www.asagumo-news.com/news/201010/101021/10102105.htm>>

(40) 「日米韓防衛相会談の概要」防衛省ウェブサイト <<http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2010/06/05e.pdf>>

(41) “Trilateral Statement Japan, Republic of Korea, and the United States of America,” Washington, D.C., December 6, 2010. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/juk_js1012.html>

(42) 「日米韓外相会合(概要)」2010.12.7. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_maehara/usa_1012/juk_gk.html>

(43) 防衛省 前掲注(28), pp.43-44. <http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2010/2010/html/m1221450.html>; 同, p.296. <http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2010/2010/html/mc335500.html>

(44) 防衛省 前掲注(1), p.342.

(45) 「『米韓演習に日本も』 米統合参謀議長が要望」『読売新聞』2010.12.9.

(46) 「大臣会見概要 平成22年12月10日(11時02分～11時16分)」防衛省ウェブサイト <<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2010/12/10.html>>

(47) 「『日韓の軍事連携可能』 米太平洋軍司令官」『読売新聞』2011.1.28.

た「4年ごとの国防計画の見直し」(Quadrennial Defense Review: QDR)⁽⁴⁹⁾や「国家安全保障戦略」(National Security Strategy: NSS)⁽⁵⁰⁾に示されている日韓などの同盟国との関係強化を重視する近年の戦略に沿ったものと言える⁽⁵¹⁾。

2 北朝鮮の反発

I -2で述べた日韓防衛協力やII -1で述べた米韓、日米韓の連携強化は、北朝鮮の軍事的な挑発への対処を契機として進展している。こうした動きに対し、当然ながら北朝鮮は反発を示している。

韓国統一部の『週刊北朝鮮動向』は、北朝鮮が『朝鮮中央通信』や『民主朝鮮』の論評において、日韓「軍事協力」強化が「反北侵略策動」の「反民族的犯罪」であると非難していることを紹介している。ここでは、これまでも北朝鮮は、日米韓の安全保障協力に対して批判しており、その延長線上にあるものだと分析されている。特に日韓防衛相会談において、両国の軍事協力関係の強化が浮上していることに対し、北朝鮮が憂慮と強い不満を表明しており、こうした韓国の動きが「北侵戦争準備」と北東アジアの緊張した情勢を招来すると主張することにより、韓国内での足並みの乱れを誘い、日米韓の北朝鮮に対する安全保障協力の強化を牽制するものとみられると述べられている⁽⁵²⁾。

3 中国の反発と中韓関係

(1) 中国の反発

これまで述べてきた日韓、米韓、日米韓の連携強化には、北朝鮮のみならず、中国も反発している。経済的、軍事的に台頭しつつある中国の動向は、東アジアの安全保障に大きな影響をもたらすため、むしろ、中国の姿勢により注意する必要があるだろう。

II -1で李明博政権発足後、米韓関係が改善し、米韓同盟が強化されていることについて述べたが、これに対し、中国は神経をとがらせている。2008年5月に李明博大統領が訪中した際、中国外交部の泰剛報道局副局長が、「米韓軍事同盟は冷戦時代の歴史の遺物」と発言した⁽⁵³⁾ことはその象徴的なものと言えよう。

近年では、北朝鮮の軍事的挑発への対抗として米韓が行う合同軍事演習に対し、中国は反対してきた。韓国哨戒艦沈没事件後の2010年7月の米韓合同軍事演習「インビンシブル・スピリット」は、当初、6月上旬に黄海での実施が発表されたが、中国の反発を受け、7月下旬に延期され、場所も日本海に変更されたという経緯がある⁽⁵⁴⁾。また、9月から10月にかけて黄海で行われた米韓合同軍事演習の際には、米国の原子力空母ジョージワシントンが参加せず、中国に対する配慮とみられた。しかし、延坪島砲撃事件後の同年11月から12月にかけて黄海で行われた米韓合同軍事演習には、同空母が参

(48) Joint Chiefs of Staff, *The National Military Strategy of the United State of America 2011*, p.13. <http://www.jcs.mil/content/files/2011-02/020811084800_2011_NMS_-_08_FEB_2011.pdf>

(49) The Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February, 2010, p.66. <http://www.defense.gov/qdr/images/QDR_as_of_12Feb10_1000.pdf>

(50) The White House, *National Security Strategy*, May, 2010, p.42. <http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/rss_viewer/national_security_strategy.pdf>

(51) 日本の防衛大綱（「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」）でもこうした同盟国重視の米国の戦略に沿って、韓国などとの関係が重視されている。「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」防衛省ウェブサイト <<http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2011/taikou.html#besshi>>

(52) 「北, 韓国防長官회담 및 한일군사협력 비난」『주간북한동향』1031호, 2011.1.17-1.23, pp.14-15.

(53) 「2008年5月27日外交部发言人秦刚举行例行记者会」中国外交部ウェブサイト <<http://www.mfa.gov.cn/chn/pds/wjdt/fyrbt/t458969.htm>>

(54) 福好昌治「“腰のひけた”合同演習の実態 米韓演習『インビンシブル・スピリット』」『軍事研究』45巻10号, 2010.10, p.36.

加している。

また、2011年2月から3月にかけて、米韓合同軍事演習「キー・リゾルブ」と、横須賀基地における海上自衛隊と米海軍の日米イージス艦を接続して弾道ミサイルに対処する訓練が同時に行われた際には、日米韓の三角軍事同盟が北東アジアの安全を脅かすといった批判が『人民網日本語版』に掲載された⁽⁵⁵⁾。

日韓防衛協力の動向に対しても中国が懸念を示しているという見方が報じられた。2011年2月、中国の楊潔篪外交部長が、韓国の金星煥（キム・ソンファン）外交通商部長官と会談した際、「日韓間で防衛協力を推進する流れがあることを承知している」との発言を行ったと伝えられた。この発言は客観的な事実だけを述べているものの、外交的には事実上の憂慮を示したとみることができるという韓国の外交消息筋の見方を、韓国の『中央日報』が報道した⁽⁵⁶⁾。

また、日本の北澤防衛相は「中国の軍事力拡大について、同国の動きを牽制するため米韓との軍事同盟を強化することが重要」と『ウォール・ストリート・ジャーナル』のインタビューで述べたことが伝えられた⁽⁵⁷⁾。これに対して、中国国防部の耿雁生報道官は、日本は「中国の軍事的脅威」を誇張しているとして、こうした発言に対し「断固たる反対」を表明している⁽⁵⁸⁾。

このように中国は、日米韓の連携の強化に対

し、激しく反発している。基本的に日米韓の連携強化は、北朝鮮の軍事的挑発に対処する過程で進展してきたものだが、そこには、中国を牽制する意図があるという警戒感を持っているためであるとみられる。

(2) 中韓関係の変容

一方で、韓国は中国との関係も強化している。

1992年に韓国と中国が国交を正常化してから、両国は関係を深めてきた⁽⁵⁹⁾。首脳間の往来が頻繁に行われ、その関係は経済、貿易中心の「善隣友好関係」、経済のみならず、政治、安全保障も含めた「協力パートナーシップ関係」、諸分野にわたる「全面的協力パートナーシップ関係」、そして2008年5月には李明博大統領が訪中し、共同声明が採択され、「戦略的協力パートナーシップ関係」へと発展していった。特に、経済面での進展は著しく、2010年現在、中国は韓国の最大の貿易対象国であり、韓国の総輸出額の約25%を中国が占めている⁽⁶⁰⁾。また中国は韓国の最大の投資対象国でもある⁽⁶¹⁾。韓国は他の国と比べ対外依存度（GDPのうち輸出入が占める割合）が高いと言われ⁽⁶²⁾、なかでも中国への依存度が高まっていると言えよう。

また、経済分野に比べ相対的に遅れていた中韓間の軍事・安全保障分野における交流についても進展がみられる。2011年7月には中韓国防

(55) 「北東アジア情勢を試す米韓、米日の軍事演習」『人民網日本語版』2011.2.28. <<http://j.people.com.cn/94474/7303068.html>>

(56) 「양제츠 돌연 “한·일 방위협력 안다”」『中央日報』2011.2.24. <http://live.joinsmsn.com/news/article/article.asp?total_id=5101809>

(57) 「【インタビュー】日米同盟強化の必要性を強調＝北澤防衛相」『ウォール・ストリート・ジャーナル日本版』2011.4.23. <http://jp.wsj.com/Japan/Politics/node_226991> なお、現在、この記事は有料会員向けとなっている。英語版は以下。“Japan’s Defense Minister Seeks Stronger Military Ties to U.S.,” *Wall Street Journal*, April 23, 2011. <<http://online.wsj.com/article/SB10001424052748703387904576278573231022168.html>>

(58) 「国防部：日本の『中国の軍事的脅威』言論に断固反対」『人民網日本語版』2011.4.28. <<http://j.people.com.cn/94474/7364462.html>>

(59) 中韓関係の深化については、李成日「中国の朝鮮半島政策と中韓関係—中韓の『戦略的協力パートナーシップ』の意味を中心に」『法学研究』83巻12号, 2010.12, pp.591-617.

(60) 외교통상부 『2011 외교 백서』 외교통상부, 2011, p.155. <http://www.mofat.go.kr/state/publication/whitepaper/2011/20110708/21123_file_wp4_1.pdf>

(61) 同上, p.156.

相会談が行われ、国防交流協力の強化、中韓国防戦略対話の開始、軍事教育分野における交流協力の強化などが合意された⁽⁶³⁾。

ただ、韓国哨戒艦沈没事件や延坪島砲撃事件といった近年の北朝鮮の軍事的挑発をめぐる中国の対応には、北朝鮮の責任を追及するのではなく、むしろ擁護する姿勢が目立った⁽⁶⁴⁾。韓国哨戒艦沈没事件に関しては、中国の慎重姿勢から国連安全保障理事会は、決議ではなく、北朝鮮の名指しを避けた議長声明を採択するにとどまったし、延坪島砲撃事件についても中国が難色を示したため、国連安保理による北朝鮮を非難する声明の採択などは行われなかった。こうした中国の姿勢は、中韓間に軋轢を生じさせた。

このような状況のなか、李明博大統領は2011年2月に行われたマスコミとの座談会で、中韓関係がおろそかになっているのでは、との質問に対し、「米韓関係が強くなるほど中韓関係も強くなる」「北朝鮮問題に対し、米韓、中朝のように二分法でみるのは正しくない」「朝鮮半島の平和維持と非核化の目標に対しては中国と共有している」と答えている⁽⁶⁵⁾。

また、金星煥外交通商部長官は、2011年9月に行われた講演において、「米国と中国の間で1つを選択しなければならない状況は、外交的に最も難しく、悪夢」「米国と中国の協力を得な

ければ統一を成し遂げることは難しい」「米韓同盟を基盤としながらも、戦略的な協力パートナーである中国との関係も発展させなければならない」と発言したことが報じられた⁽⁶⁶⁾。

こうした発言から、韓国が米中双方との関係を良好に保とうとする姿勢が見て取れる。韓国としては、特に、経済の対中依存度が高まっていること、北朝鮮問題では中国の協力が不可欠であることなどから、中国を重視せざるを得ないという事情がある。日米韓連携の進展のなかで、こうした韓国の中国に対する姿勢にも注意する必要がある。

Ⅲ 日韓防衛協力をめぐる課題

I-2で述べたように、2011年1月の日韓防衛相会談で、日韓の防衛協力を一層進めることが合意された。しかし、総じて日本が積極的である一方、韓国は慎重な姿勢を崩さなかったと伝えられている⁽⁶⁷⁾。そのため防衛相会談の直後に行われた日韓外相会談では、前原外相が「韓国国内のセンシティブティイーは十分承知しており、韓国側の意向を十分尊重しつつ対応したい」と、韓国内の世論に配慮した発言を行っている⁽⁶⁸⁾。

このように日韓防衛協力について、日韓で温度差がみられるなか、いくつかの課題がある。

(62) 「韓国経済の対外依存度、金融危機時の水準に迫る」『聯合ニュース』2011.8.14. <<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2011/08/14/0200000000AJP20110814000700882.HTML>>

(63) 대한민국 국방부, 중화인민공화국 국방부 「공동언론보도문」『국방저널』통권 452 호, 2011.8, p.11.

(64) 平岩 前掲注(25), pp.19-23; 渡邊武 「中朝提携が朝鮮半島の政治にもたらす影響」『東亜』530号, 2011.8, pp.103-105; 奥村牧人 「李明博政権の対外政策と韓中関係」『世界の中の中国』(調査資料2010-2) 国立国会図書館調査及び立法考査局, 2011, pp.49-50. <http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2011/201002_04.pdf>

(65) 「李대통령 신년 좌담회 / 외교・안보 “北 지금 변해야 할 시기…필요하다면 남북정상회담”」『문화일보』2011.2.1.

(66) 「김외교 “美中 중 택일해야할 상황은 악몽”」『연합뉴스』2011.9.7. <<http://www.yonhapnews.co.kr/politics/2011/09/07/0503000000AKR20110907075900043.HTML>>

(67) 鴨下ひろみ 「対話か対立か—南北対話の行方と日韓安保協力」『東亜』525号, 2011.3, pp.66-69. 特にGSOMIAについて、韓国側は「ローキーの段階から」進めていくと話したとのことである。「大臣臨時会見概要 平成23年1月10日(18時20分～18時29分)」防衛省ウェブサイト <<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2011/01/10.html>>

(68) 「前原外務大臣の韓国訪問(概要)」2011.1.15. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_maehara/koreall01_ga.html>

まず、北朝鮮や中国に対する認識の違いである。I-1で述べたように、日韓は擬似同盟の関係と言われたが、擬似同盟の前提には脅威認識の共有が必要である。現在の日韓の主要な懸案の要因である北朝鮮と中国に対する認識に差が存在していることは、今後の防衛協力の進展の障害要因となりうる。

その他、歴史認識や領土問題をめぐる韓国内の反日感情や、日本の集団的自衛権などの問題が存在している。

ここではこういった課題を整理しておきたい。

1 北朝鮮に対する認識の差異

日韓間には北朝鮮に対する思惑の違いが存在する。

まず、日本にとって北朝鮮は「脅威」であるが、韓国にとっては「脅威」であるとともに「同胞」である⁽⁶⁹⁾ことについて、念頭に置く必要があるろう。

また、北朝鮮に対する日韓の脅威認識の逆転についての指摘がある⁽⁷⁰⁾。これは、長期的に見て、北朝鮮に対する脅威認識は、日本では高まっている一方で、韓国ではむしろ薄まっているというものである。1970年代以前に比べ、南北の軍事バランスが韓国優位に変化したため、韓国の北朝鮮に対する脅威認識は低下した。一方、日本にとっては、北朝鮮は以前は安全保障上の直接の脅威とは考えられていなかったが、近年では、北朝鮮の核・ミサイル開発や拉致問題によって、北朝鮮に対する脅威認識が厳しい

ものとなった。

こうして「北朝鮮の脅威に直面する日本」と「北朝鮮の脅威を感じない韓国」が出現することとなった。このように基本的な脅威認識が一致しない状況では、日韓の本格的な防衛協力を行うのは至難の業であるという指摘である⁽⁷¹⁾。

もっとも、こうした指摘は2006年になされたものであり、北朝鮮による軍事的な挑発が続く近年において、状況が変化している可能性がある。

例えば、韓国国防部が出している『国防白書』の記述である。盧武鉉政権期に、北朝鮮について「主敵」とする記述が削除されたものの、李明博政権下で出された『国防白書2010』は「北朝鮮の政権と北朝鮮軍は我々の敵」と記述しており⁽⁷²⁾、韓国の北朝鮮に対する認識の変化を示すものと言える。

また、世論調査の結果からも、韓国における、北朝鮮を脅威と感じる世論の高まりが認められる。2011年10月に行われた読売新聞、中国の瞭望東方週刊、韓国日報社の「日中韓共同世論調査」⁽⁷³⁾では、軍事的な脅威を感じている国について、日韓とも北朝鮮を選んだ人が77%に達している。

2 中国に対する認識の差異

中国に対する認識も日韓で一致しているわけではない。

日本は、防衛大綱⁽⁷⁴⁾や『防衛白書』⁽⁷⁵⁾において、中国の国防政策の不透明性や軍事力の動向への懸念を示している⁽⁷⁶⁾。また、『防衛白書』

(69) 土山 前掲注(6), p.152.

(70) 道下 前掲注(2), pp.4-5.

(71) 東 前掲注(7), p.107.

(72) 대한민국국방부 『국방백서 2010』 대한민국국방부, 2010, p.34. なお、韓国国防部は、「主敵」の表現を用いず、このような表現にしたのは、北朝鮮住民は「敵」の範疇から除外するという韓国政府の意思を込め、周辺国に不必要な誤解を招かないように配慮したためと説明している。「2010 국방백서」는 “북한정권·북한군”을 “적”으로 규정하였습니다. 2010.12.28. 韓国国防部ウェブサイト <<http://pcrm.mnd.go.kr/app/news/view?id=1204>>

(73) 「日中韓 共同世論調査」『読売新聞』2011.11.12.

(74) 前掲注(51)

(75) 防衛省 前掲注(1), p.26. <http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2011/2011/html/n1g30000.html>

には中国の防衛政策に関する詳細な記述がある⁽⁷⁷⁾。またⅡ-3で述べたように、北澤防衛相は、中国の軍事力拡大と日米韓の連携強化との関連について発言している。

一方、韓国は、Ⅱ-3で述べたように、近年、中韓関係が進展しており、それを受けて韓国は中国に対する配慮を見せている。日韓防衛協力についても、韓国は中国との関係を考慮しながら進める姿勢を明確にしている。

2011年1月の日韓防衛相会談の後、韓国国防部の関係者は「今回の日韓防衛相会談が中国との摩擦を拡大させる可能性があるのではないか」という記者の質問に対し、「わが国は日韓軍事協力あるいは国防交流・協力で中韓国防協力を並行していくだろう」と述べ、中国への配慮を見せている。この関係者は「今回の日韓防衛相会談を東アジアの対決構図の深化と解釈してはいけない」「両極端に見ようとしてはいけない」とも述べ、日韓の防衛協力強化が中国を刺激し、東アジアにおける対立を深める意図がないことを強調している。さらに、「日韓両国の国防交流・協力は漸進的・段階的に進めていくという大原則を持っている」として国民感情などの様々な要素を考慮して慎重に推進していくと述べている⁽⁷⁸⁾。

このような日韓の中国に対する認識の差は、日韓防衛協力を進めるに際し、影響をもたらすものと思われる。

また、世論レベルでも日韓で中国に対する認

識に違いがみられる。前述した「日中韓共同世論調査」では、軍事的に脅威を感じている国について、「中国」を挙げた人が日本では76%であるのに対し、韓国では55%と開きがある⁽⁷⁹⁾。

ただ、中国が軍事力を増強していることに対して、脅威を感じている人が日本では82%なのに対し、韓国でも74%と大きな開きはない。また、韓国において行われた別の世論調査では、韓国哨戒艦沈没事件や延坪島砲撃事件に際し、北朝鮮を擁護する姿勢を見せた中国に対するイメージが悪くなったという結果が出ている⁽⁸⁰⁾。しかし同時に、中国と緊密な関係を築かなければならないという意見も多くみられ、韓国の対中世論においても、ジレンマが垣間見える。

3 韓国内の反日感情

日韓の間には、歴史問題や領土問題などから生ずる、心理的な軋轢も存在する。Ⅰ-2で述べたように、これまでも、日韓間で歴史問題や領土問題が表面化すると、その影響を受けて、防衛交流が阻害されるという局面がみられた。

そもそも、韓国内では、日韓関係に触れると反日感情を悪化させる恐れがあり、政権としては、消極的な現状維持策を取りがちである。2010年12月、菅直人首相が、拉致被害者家族との懇談会の際に、朝鮮半島有事の際に自衛隊派遣を検討しているともとれる発言を行い、韓国メディアから批判を受けたことにみられるように、日本への不信感は根強い⁽⁸¹⁾。

(76) 「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」では、中国の軍事力増強への懸念に関する表現が前大綱から踏み込んだものになっており、中国への懸念の増大が表現されているとの指摘がある。中西寛「東アジア安全保障環境の変容と日米安保の将来—歴史から見た一考察」『海外事情』59(1), 2011.1, pp.89-90.

(77) 防衛省 前掲注(1), pp.75-95. なお、『人民網日本語版』はこれを中国の脅威を誇張しているとして批判する記事を掲載した。「日本の防衛白書、『中国の脅威』を再び誇張」『人民網日本語版』2011.8.3. <<http://j.people.com.cn/94474/7459210.html>>

(78) 「한일 국방장관회담 의미」2011.1.11. 韓国国防部ウェブサイト <http://www.mnd.go.kr/mndMedia/mndNew/mndPlanManage/20110111/1_-14862.jsp?topMenuNo=1&leftNum=5>

(79) 前掲注(73)

(80) 「한국일보・미디어리서치 여론조사 / “美, 긴밀해져야 할 국가” 47%」『한국일보』2011.1.1. <<http://news.hankooki.com/lpage/politics/201101/h2011010102361121000.htm>>

(81) 鴨下 前掲注(67)

最近の日韓関係を見ると、2010年は日韓併合100周年であり、関係悪化が懸念されたが、特に問題は生じなかった。しかし、2011年には日本の国会議員が鬱陵島を訪問しようとして入国を阻止されたり、韓国の憲法裁判所が、元慰安婦の賠償請求権について韓国政府の不作為を違憲と判断したのを受け、韓国政府が日本政府に対応を求めたりするなど、領土問題や歴史問題で日韓の軋轢が目立った。これらが日韓防衛協力で与える影響は小さくないであろう。

なお、前述した「日中韓共同世論調査」では、日韓関係について、日本では「良い」と答えた人が53%に達しているのに対し、韓国では32%にとどまっている。また、日本で「韓国を信頼できる」と答えた人が50%であるのに対し、韓国では「日本を信頼できる」は21%に過ぎず、「信頼できない」が77%を占めている。こうしたことから、韓国の世論の日本に対する冷やかさが目立っている。一方で日韓防衛協力の強化については、「強化すべき」と答えた人が日本55%、韓国61%、「そうは思わない」が両国とも33%であり、むしろ韓国の方に積極的な世論が多いことが示されている⁽⁸²⁾。

4 日本の集団的自衛権の行使についての法的制約

これまでは、もっぱら国際関係の側面から述べてきたが、法的側面では、日本の集団的自衛権の問題が存在する。集団的自衛権について、日本政府は、「国際法上、国家は、集団的自衛権、すなわち、自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力をもって阻止する権利

を有するとされている。わが国は、主権国家である以上、国際法上、当然に集団的自衛権を有しているが、これを行って、わが国が直接攻撃されていないにもかかわらず他国に加えられた武力攻撃を実力で阻止することは、憲法第9条のもとで許容される実力の行使の範囲を超えるものであり、許されないと考えている」としており⁽⁸³⁾、簡単に言えば「権利は持っているが、行使できない」と位置づけている⁽⁸⁴⁾。

これに関連して、さしあたり問題になりそうなのが、米韓合同軍事演習への自衛隊の参加である。集団的自衛権の行使を禁じた憲法の制約から、北朝鮮が韓国を攻撃しても日本が米韓と共同で反撃することはできず、憲法上想定できないシナリオで合同演習を行うことは問題となりかねないと指摘されている⁽⁸⁵⁾。米韓合同軍事演習に自衛官がオブザーバー参加したことはⅡ-1で述べたが、こうした事情から、米韓合同軍事演習への自衛隊の本格的な参加は難しいとみられている⁽⁸⁶⁾。

ただ、これまでもさまざまな多国間共同訓練が行われてきた⁽⁸⁷⁾。そのひとつに環太平洋合同訓練(Rim of the Pacific Exercise: Rimpac, リムパックス)⁽⁸⁸⁾がある。リムパックスは米海軍を始めとする環太平洋各国の合同軍事演習である。1971年からほぼ2年に1回実施され、日本の海上自衛隊は1980年から参加している。このリムパックスについては、初参加した当時から「多国間演習への参加は憲法が禁じている集団的自衛権の行使にあたる」との批判が繰り返され⁽⁸⁹⁾、国会においても頻繁に議論が行われた⁽⁹⁰⁾。これに対し、政府の統一見解は「この訓練は、いわゆる集団的自衛権の行使を前提として特定の国

(82) 前掲注(73)

(83) 防衛省 前掲注(1), p.146. <http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2011/2011/html/n2122000.html>

(84) 御簾納直樹「補 日米同盟と集団的自衛権」世界平和研究所編『日米同盟とは何か』中央公論新社, 2011, p.219.

(85) 「防衛協力へと踏み出す日韓 世論・憲法が壁 防衛相会談」『朝日新聞』2011.1.11.

(86) 鴨下 前掲注(67)

(87) 最近のものについては、防衛省 前掲注(1), pp.332-334. <http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2011/2011/html/n3318000.html>

を防衛するというようなものではなく、単なる戦術技量の向上を図るためのもの」といった説明を行っている⁽⁹¹⁾。

そして、1990年には韓国海軍も参加するようになった。日本と韓国が同一の軍事演習に参加するのは1990年のリムパックが初めてであった⁽⁹²⁾。このとき、日本との初の合同演習になることについて、韓国内には過去の植民地統治と絡めて反発する国民感情が強いと報じられた⁽⁹³⁾。また、このころには、「既成事実として定着した感が強い」とも報じられ⁽⁹⁴⁾、日本のリムパック参加について、集団的自衛権の行使を禁じている憲法との関係が問題とされることは少なくなっていた。

このように、集団的自衛権の問題は重要であるが、一方で、多国間共同訓練については問題視されつつも、進展してきた経緯がある。この点について、議論が深まっているとは言えない状況であるが、重要な論点の一つであろう。

IV 日韓防衛協力をめぐる議論

これまで、日韓防衛協力の経緯と現状、それを取り巻く東アジア情勢、今後の課題についてみてきた。最後に、日韓防衛協力をめぐり、どのような議論が行われているのかについて、整理しておきたい。

なお、今日、東アジアの安全保障については、中国の台頭や、北朝鮮問題といった懸案があり、これまで述べたように日韓防衛協力は、それらと密接な関係がある。ただ、日韓防衛協力自体は中心的な課題ではないため、それほど活発な議論が行われていないのが現状である。

特に2011年1月の日韓防衛相会談において日韓防衛協力の進展で合意して以降、その是非を論じる識者の議論が、韓国ではいくつか見受けられた一方で、日本ではごく一部で言及されているものしか見当たらなかった。そのため、本来であれば、日韓それぞれにおける議論を同程度で紹介するべきであろうが、ここでは、韓国における議論の紹介が中心となる。

1 日本における議論

日本では数は少ないものの、安全保障に関する議論のなかで、最近の日韓防衛協力の動向について言及された事例がいくつかある。

日本防衛学会が行った「新しい時代の日豪・日印・日韓準同盟関係と東アジアの安全保障」と題するシンポジウムにおいて、日韓防衛協力についても取り上げられた。ここでは、李鍾元立教大教授が、中国との関係を考慮しながら日韓防衛協力を進める韓国の姿勢も含め、最近の動向を紹介している⁽⁹⁵⁾。

また、東京財団「アジアの安全保障」プロジェ

(88) なお、2010年のリムパック2010に参加後、帰国の途中だった韓国のイージス艦において急病人が発生したため、海上自衛隊の救難飛行艇が急病人を厚木基地まで空輸するということがあった。「韓国イージス艦で乗員急病 海自US1Aが収容、空輸 関東東方1800キロ」『朝雲』2010.8.19. <<http://www.asagumo-news.com/news/201008/100819/10081904.htm>> これは例外的な措置とされたが、こうした協力を制度化することも、日韓防衛協力に関する議論のなかで提起されている。송화섭 「포커스: 한·일 군사협력 확대 한·중 협력 기회 만들 수도」『통일한국』통권 326호, 2011.2, pp.37-38.

(89) 「転機に立つリムパック 緊張緩和・米艦削減で重み増す海上自衛隊」『朝日新聞』1990.5.18.

(90) 鈴木尊紘「憲法第9条と集団的自衛権—国会答弁から集団的自衛権解釈の変遷を見る」『レファレンス』730号, 2011.11, p.42. <<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/pdf/073002.pdf>>

(91) 「防衛庁提出の見解全文」『読売新聞』1979.12.12.

(92) 「韓国、『環太平洋合同演習』（リムパック90）初参加へ」『毎日新聞』1990.3.24.

(93) 「日本と初の合同演習に リムパックに韓国も参加発表」『朝日新聞』1990.3.24, 夕刊.

(94) 前掲注(89)

(95) 李鍾元「討論者報告 日韓関係（日本防衛学会 第4回公開シンポジウム 新しい時代の日豪・日印・日韓準同盟関係と東アジアの安全保障；パネルディスカッション）」『防衛学研究』45号, 2011.9, pp.48-53.

クトが発表した「日本の対中安全保障戦略：パワーシフト時代の『統合』・『バランス』・『抑止』の追求」と題する政策提言では、日韓が ACSA の締結や、インテリジェンス分野における協力の具体化などをすべきとの提案がなされている⁽⁹⁶⁾。また、対中関係に配慮しつつ、日韓防衛協力を進める重要性についても言及されている⁽⁹⁷⁾。

阪田恭代神田外語大教授は、日韓の安全保障協力を推進するとともに、日米韓、日中韓のトライラテラルの育成も重視した議論を展開している⁽⁹⁸⁾。

2 韓国における慎重論

韓国における日韓防衛協力に関する識者の議論⁽⁹⁹⁾では、慎重論が目立つ。そこでは、中国の立場を考慮して、日韓両国間ではなく多国間の安全保障協力が必要だという主張がみられることが多い。

チョ・ジェウク慶南大教授は、日韓の防衛協力が強化された場合、日米・米韓の二国間の同盟が、事実上、日米韓の三国同盟に転換する可能性が高いと述べている。これは北朝鮮、中国、ロシアの結束を招き、東アジアにおける南方三角（日米韓）と北方三角（中露朝）によるゼロサムゲームの対決構造になると指摘している⁽¹⁰⁰⁾。

同氏はまた、日本が積極的に韓国との防衛協力を望んでいるのは、日韓防衛協力が今後の自国の軍事・安全保障戦略の目的を達成するためのプログラムの一環であり、日本は日韓防衛協力を、中国の台頭と北朝鮮の脅威に備えるための日米同盟を補完するものとして、また、自国の軍事的な「普通の国」⁽¹⁰¹⁾化を実現させるための飛び石として位置づけているためであるとの見方を示している。そして、中国や北朝鮮に対応するための集団的自衛権の実現を可能にすることが念頭にあると述べている⁽¹⁰²⁾。

しかし、北東アジアの安全保障環境のなかで、日韓防衛協力は、中国や北朝鮮の憂慮や反発を招かざるを得ないと指摘する。そのため、日本は日米・日韓のような二国間の協力メカニズムよりも、まずは北東アジアの多国間の安全保障メカニズムへ向けたアプローチをすべきであり、その上で、これを補完する意味で非伝統的安全保障問題を中心に徐々に二国間のアプローチを試みるべきだと主張している。そのためには、北東アジアの安全保障問題について、日本は中国と共同でリーダーシップを発揮することが重要であるとし、さらに、東アジア最初の協力体制の母体となる可能性がある 6 者協議において、日本は以前のように拉致問題と関連づけて協議を困難な状況に陥れてはならず、北朝鮮との国交正常化交渉を積極的に進めるべきであ

(96) 東京財団「アジアの安全保障」プロジェクト『日本の対中安全保障戦略—パワーシフト時代の「統合」・「バランス」・「抑止」の追求』東京財団, 2011, p.40. <<http://www.tkfd.or.jp/admin/files/2011-03.pdf>>

(97) 同上, pp.43-45.

(98) 阪田恭代「日本と韓国」箕原俊洋編『ゼロ年代日本の重大論点—外交・安全保障で読み解く』柏書房, 2011, pp.81-84; 阪田恭代「北東アジアの地域安全保障協力とアーキテクチャの設計」神保謙・東京財団「アジアの安全保障」プロジェクト編著『アジア太平洋の安全保障アーキテクチャー—地域安全保障の三層構造』日本評論社, 2011, pp.100-103.

(99) 韓国における研究論文では「韓日軍事協定」という語が使われることが多いが、これは 2011 年 1 月に合意された日韓防衛協力と同じ意味で使われている。

(100) 조재욱 「일본의 지역안보전략과 한일군사협정: 동북아 안보공동체와의 상관성을 중심으로」『국제문제연구』통권 43 호, 2011 년 가을, p.80.

(101) 第 2 次世界大戦後の日本の外交・安全保障面での特殊性、すなわち集団的自衛権の行使や国連軍への参加を自制する政策などを修正する根拠として用いられる。小沢一郎氏が提唱したことで有名。猪口孝編『政治学事典』弘文堂, 2000, pp.942-493. 韓国における日本の安全保障に関する議論でも、たびたび言及されている。

(102) 조재욱 前掲注(100), p.84.

ると述べている⁽¹⁰³⁾。

朴炳光（パク・ピョングァン）国家安保戦略研究所研究委員は、中国の台頭による東アジア力学構造の変化のなかで、韓国が特定国家との軍事同盟を強調することには慎重であるべきと主張する。中国の立場からは、日米韓3か国安全保障協力体制の強調は、冷戦時代の対決構造を浮かび上がらせるものであり、韓国としては、排他的な同盟関係ではなく、日中韓対話などの多国間外交や北東アジア多国間安全保障協力体制構築に対し、より積極的に努力すべきであると述べている⁽¹⁰⁴⁾。

3 韓国における推進論

一方、推進論を展開する識者もいる。例えば、李勉雨（イ・ミョヌ）世宗研究所研究委員は、日韓防衛協力に対する韓国内の批判を整理したうえで、それに対する反論を行っている⁽¹⁰⁵⁾。

同氏は、日韓防衛協力に対する国内の批判について、次の3点に整理している。

第一に、日本に対する国民感情である。日韓国交正常化以後、日韓両国は持続的に緊密な関係を築いてきたが、教科書問題や竹島問題などにより、日韓関係が行き詰まる事態がたびたび生じているなかで、日本との防衛協力を行うことは国民感情が容認せず、時期尚早ではないかという主張である。

第二に、日本の軍事大国化に対する懸念である。過去、日本帝国主義の植民地支配による数多くの苦難を経験した韓国としては、冷戦後の日本が軍事大国への道を歩んでいるとみて、日韓防衛協力は日本のさらなる軍事大国化へ道を開くものではないかという主張である。

第三に、日韓防衛協力が、朝鮮半島をはじめとする東アジア地域における「日米韓」対「中露朝」という新たな冷戦的対立構造をもたらす

のではないかという懸念である。2010年の韓国哨戒艦沈没事件や延坪島砲撃事件の後には、「日米韓」対「中露朝」の対決構造が形成され、日韓防衛協力がこれをさらに強固にするのではないかという主張である。

これらに対し、同氏は以下のような反論を行っている。

第一の点については、過去の植民地支配の歴史から日本に対する嫌悪感があり、教科書問題や竹島問題が存在するのは事実であるが、日韓は地理的に隣接しており、自由や人権、民主主義という価値を共有している。北朝鮮のような共通の脅威に対しても対処することができるパートナーなのだから、日韓の協力は合理的なのに、感情的な側面だけを強調して国益を損ねてはならないと述べている。

第二の点については、核を除けば日本の軍事力が北東アジア地域において、最も強力であることは事実であるが、これをかつての軍国主義への回帰と見ることは難しい。また、中国の軍事力が実際にはどの程度なのか不明確なのに比べ、日本は『防衛白書』などを通じて、他の北東アジアの国よりも透明にしておき、十分に信頼するに値すると考えられると述べている。

第三の点については、冷戦崩壊後は、日本、米国、中国、ロシア、韓国、北朝鮮の6か国の関係において対決構造があっても、多様な形で関係は継続していること、対決構造は日韓防衛協力に関係なく存在しており、対決構造を深化させるのは日韓防衛協力ではなく北朝鮮の軍事的な挑発であること、対決構造を回避することが韓国の安全保障を担保するわけではなく、むしろ韓国の選択肢を制限することになりかねないことなどを指摘している。

また、日韓防衛協力を推進すべきという立場でも、中国との関係に留意した主張を行ってい

(103) 同上, p.85.

(104) 박병광 「한·미·일 안보협력과 한·중관계」 『KDI 북한경제리뷰』 2011.8, pp.37-38.

(105) 이면우 『현대 일본 외교의 변용과 한일협력』 한울, 2011, pp.513-518.

る識者もいる。

例えば、パク・チャングオン韓国国防研究院政策企画研究室長は、日韓の防衛協力強化を日米韓協力につなげることが、依然として北朝鮮の体制を擁護している中国に、韓国との安全保障協力の重要性を再認識させ、朝鮮半島における安全保障問題に対する態度を変えさせることができる⁽¹⁰⁶⁾と述べている。

ソン・ファソプ韓国国防研究院研究委員は、中国が日韓防衛協力の壁になり得るとし、日韓防衛協力が日米韓の三国同盟につながるという誤解をしないよう、中国などの近隣国に説明する必要があると述べている。日韓防衛協力を推進しつつも、中韓の軍事協力も必要であり、日米韓協力を拡大させつつも、日中韓の対話と協力を発展させ、北東アジア地域の多国間安全保障協力も具体化させる必要があると主張している⁽¹⁰⁷⁾。

代わりに

I-2で述べたように、2011年1月の日韓防衛相会談では、防衛協力の推進で合意したが、その後、目立った進展はみられない。同年6月の日韓防衛相会談では、日韓の防衛協力のさらなる深化を図るため、韓国の金寛鎮（キム・グァンジン）国防部長官の年内訪日を実現することで一致していた⁽¹⁰⁸⁾が、実現しなかった。

また、2011年12月の日韓首脳会談では、韓国による慰安婦問題の提起がクローズアップされ、防衛分野では軍事情報の交換の重要性について意見交換を行うにとどまった⁽¹⁰⁹⁾。

ただ、この日韓首脳会談直後、北朝鮮の金正日（キム・ジョンイル）総書記の死去が明らかとなり、日韓首脳電話会談が行われ、日韓の緊密な連携・協力で一致した⁽¹¹⁰⁾。

中国が経済的、軍事的に台頭し、北朝鮮問題を抱える東アジア地域全体の情勢も、歴史問題や領土問題を抱え、時として軋轢が生ずる日韓関係も、ともに先行きを見通すことは難しい。こうしたなか、日韓防衛協力がどのような形で進展するのか、今後の展開が注目される。

（やまもと けんたろう）

(106) 박창권 「한·미, 한·일 국방장관회담 성과 : 실질적 군사협력 강화 기회 마련 : 한·미, 한·일 국방장관회담과 한·미·일 협력의 안보적 의미」 『국방저널』 통권 446 호, 2011.2, pp.24-25.

(107) 송화섭 前掲注(88), pp.38-39; 송화섭 「한·일 군사협력 문제 소고」 『國際問題』 통권 486 호, 2011.2, pp.17-25.

(108) 前掲注(32)

(109) 「日韓首脳会談（概要）」 2011.12.18. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/visit/1112_pre/meeting.html>

(110) 「日韓首脳電話会談」 2011.12.19. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/1112_korea.html>